

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 人権 施策 人権尊重の社会づくり

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	1-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007000	研修・講座事業(人権推進課)	人権推進課	市単独事業	388	4,438	4,826	あいあい講座の開催。内容は、参加者に①はじまる[人との出会いを通して人権の課題に出会う、人権を核とした市民の交流を促進する]、②ひろげる[人権の課題を重ねてとらえる、現地学習をとり入れる]、③深める[課題意識をもって自主的に交流、体験、研究をすすめる、啓発リーダーとしての自覚を高める]	B	昨年度B
2	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	1,347	11,747	13,094	広く市民の人権意識の高揚と人権擁護を目的として、街頭啓発、市報での広報、集会、資料作成貸出、出前講座、人権相談等を行う。	B	昨年度B
3	01007400	人権推進活動補助事業	人権推進課	市単独事業	8,426	2,219	10,645	平成15年8月社団法人泉佐野市人権協会が設立され、その後、平成24年3月公益社団法人として大阪府の認可を受け、泉佐野市が実施している人権行政と協働して、その協力団体として各種の自主事業を実施している。	B	昨年度B
4	01007600	同和行政推進事業	人権推進課	法定受託以外の法令	486	3,247	3,733	2002(平成14)年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び2004(平成16)年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。	B	昨年度B
5	01081720	市民交流センター管理運営事業	人権推進課	法定受託以外の法令	233,271	2,958	236,229	北部市民交流センター(本館、青少年分館、体育分館、福祉分館)、南部市民交流センター(本館、青少年分館、体育分館、福祉分館)を指定管理者に管理運営の委託をしている。施設管理のほか下記の事業運営を委託している。 (1)生涯学習のための講座の企画運営や地域住民の自主活動の支援事業 (2)地域住民の自立支援及び相談事業 (3)地域交流活動推進事業 (4)青少年健全育成事業 (5)障がい者支援及び地域福祉推進事業	B	
合 計					243,918	24,609	268,527			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 人権 施策 人権擁護の充実

								施策番号	1-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01004010	個人情報保護事務事業	総務課	市単独事業	2	739	741	①個人情報保護制度の運用 ②個人情報保護審査会の運営 ③個人情報取扱事務登録簿等の整備及び管理 ④各実施機関間の調整協議	B	昨年度B
2	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	—	—	—	広く市民の人権意識の高揚と人権擁護を目的として、街頭啓発、市報での広報、集会、資料作成貸出、出前講座、人権相談等を行う。	B	昨年度B (1-1-1に同じ)
3	01080020	相談事業	人権推進課	法定受託以外の法令	22,622	3,247	25,869	(1)人権侵害ケースワーク事業 (2)総合生活相談事業 (3)進路選択支援事業 (4)地域就労支援事業	B	昨年度B
合計					22,624	3,986	26,610			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 男女共同参画 施策 男女共同参画社会に向けた意識変革の推進

自律・協働 男女共同参画 施策 男女共同参画社会に向けた意識変革の推進								施策番号	1-2-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01007250	男女共同参画サポート事業	人権推進課	市単独事業	1,633	18,032	19,665	A	昨年度A
合 計					1,633	18,032	19,665		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 男女共同参画 施策 男女共同参画の実現に向けた社会づくり

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	1-2-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007200	男女共同参画政策推進事業	人権推進課	市単独事業	185	4,970	5,155	男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業を行っている。 ①泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推進 ②男女共同参画啓発誌「Fine」の発行	A	昨年度A
合 計					185	4,970	5,155			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 平和 施策 恒久平和精神の環境づくり

								施策番号	1-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	—	—	—	本市の非核平和都市宣言を基本とし、平和に関する市民一人ひとりの意識の高揚を図る機会を充実し、恒久平和精神の環境づくりを進めます。	B	昨年度B (1-1-1に同じ)
合 計					—	—	—			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 国際化 施策 国際化の推進

								施策番号	1-4-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01006100	国際交流推進事業	市民協働課	市単独事業	3,770	1,849	5,619	中国上海市徐匯区(S59～、H6友好都市提携)、中国上海市宝山区(S62～農業交流)、オーストラリア・クイーンズランド州サンシャインコースト(H12～青少年海外研修事業をきっかけとして友好交流)等の都市との友好交流を行う。友好関係にある都市とは、職員の相互訪問も実施。サンシャインコーストからは、泉州国際市民マラソンにおいて、友好都市ランナーを招聘。また、市民を対象とした各種の国際交流事業の企画・実施、並びに地域在住外国人への日本語学習支援等をNPO法人泉佐野地球交流協会に委託し、本市の国際化・国際交流の推進を図る。	A	昨年度B
2	01006300	海外派遣(青少年海外研修)事業	市民協働課	市単独事業	5,524	1,849	7,373	平成2年度から本市の国際化を担う人材を育成するため市内青少年を海外へ派遣するプログラムを企画・実施している。募集締切後、別に設置する選考委員会において研修生を選考し、事前研修を行った後、職員が随行しオーストラリアへ派遣する。現地では語学研修やホームステイ・交流活動を行っている。	B	昨年度B
3	01080090	庁舎管理事業(市民協働課分室)	市民協働課	市単独事業	1,697	73	1,770	旧泉佐野高架工事事務所跡を市民協働課分室とし、国際交流の拠点として活用するもの。	F	昨年度B
合計					10,991	3,771	14,762			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 情報・通信 施策 豊かで活力ある地域の情報化

								施策番号	1-5-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01001500	電算管理運営事業	政策推進課	市単独事業	148,856	9,616	158,472	市の根幹となる住民情報の維持管理及び各課での大量帳票の月例処理などについて、パッケージソフトを利用したシステムに移行している。また運用についても委託業者にアウトソーシングしていることから、委託業者の業務内容についての管理や利用課との調整、全利用課に関連する横断的な事案についての企画・調整・運用業務を行っている。	B	昨年度B
2	01001600	情報政策(地域イントラネット)事業	政策推進課	市単独事業	54,779	11,835	66,614	本庁、公共施設及び市立学校園を接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。	B	昨年度B
3	01001800	情報政策(電子自治体)事業	政策推進課	市単独事業	2,242	2,219	4,461	大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。 また、LGWAN回線を使って電子証明書の発行を行っている公的認証サービスや情報政策(CATV)事業から移行した泉州4市3町地域情報化推進協議会等の事業も実施している。	B	昨年度B
4	01003400	広報公聴(市報作成)事業	市民協働課	市単独事業	12,445	14,646	27,091	広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。 ①市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。 ②運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。 ③ホームページ版市報(html版)の作成を行う。	B	昨年度B
5	01004000	情報公開事務事業	総務課	市単独事業	58	3,914	3,972	①情報公開コーナー(本庁2階設置)における制度運用 ②情報公開審査会の運営 ③文書管理システム維持、書庫管理等の主管課事務 ④各実施機関間の調整協議	B	昨年度B
合計					218,380	42,230	260,610			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 参画と協働 施策 コミュニティ活動の支援

								施策番号	1-6-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01005700	町会振興事業	市民協働課	市単独事業	8,600	2,219	10,819	町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事を開催する。また、自治振興活動を行っていると思われる団体(市内80町会、1自治会)を支援するため、謝金を給付している。	B	昨年度B
2	01005900	町会振興補助事業	市民協働課	市単独事業	1,000	73	1,073	町会連合会の活動支援のための補助金を交付。	B	昨年度B
合計					9,600	2,292	11,892			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 参画と協働 施策 市民参加・参画の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	1-6-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01003300	広報公聴事業	市民協働課	市単独事業	1,884	2,588	4,472	広報公聴事業として以下の事務を行っている。 ①泉佐野市政モニターアンケートの実施 ②市政記者クラブ運営(第1記者クラブ:NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信 第2記者クラブ:ニュースせんなん等) ③陳情・要望処理 ④市民提案箱(市役所本庁舎1階ロビーに設置)処理 ⑤市ホームページの運営 ⑥タウンミーティングの開催	B	昨年度B
2	01005300	まちづくり推進事業	政策推進課	市単独事業	2,487	19,232	21,719	まちづくり推進事業として以下の事務を行っている。 ①庁議(部長会議)の運営 ②その他企画調整事務(総合計画策定、行政評価運用、国府要望、施政方針、地方分権、職員提案、ふるさと納税、各部署間の総合調整等)	B	昨年度B
合計					4,371	21,820	26,191			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 幼児教育の充実

								施策番号	2-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01055100	幼稚園管理運営事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	8,979	187,116	196,095	市立幼稚園(のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、はるか幼稚園、さくら幼稚園)の備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備と運営に努める。	B	昨年度B
2	01056400	幼稚園健康管理事業	子育て支援課	市単独事業	2,629	221	2,850	①市内の公立幼稚園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施 ②市内の公立幼稚園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③園児災害共済の契約及び支払	B	昨年度B
3	01056800	幼稚園就園奨励事業	子育て支援課	市単独事業	63,409	1,405	64,814	①私立幼稚園児の保護者に対し、基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。②私立幼稚園に就園している4・5歳児の保護者に対し、負担の軽減を図るため助成金を支給。③公立幼稚園の保護者に対し就園を奨励する為に入園料・保育料及び通園バス使用料の一部を減免する。	A	昨年度B
4	01056900	幼稚園教育研究事業	子育て支援課	市単独事業	439	0	439	幼稚園教員研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加し視野を広め、資質の向上を図る。	B	昨年度B
5	01056910	通園バス事業	子育て支援課	市単独事業	20,774	443	21,217	園児通園バス(のぞみ、つばさ、はるか、さくらの各幼稚園への送迎)の運行委託を行っている。(保護者負担額は3,500円/人・月)	B	昨年度B
6	01057000	幼稚園施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	16,342	1,217	17,559	市立幼稚園(のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、はるか幼稚園、さくら幼稚園)修繕・各種施設管理委託の実施及び園施設管理上必要な光熱水費、役員費等の支払い	B	昨年度B
合 計					112,572	190,402	302,974			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01042401	中学校管理運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	32,419	3,849	36,268	市立中学校(第三中学校、日根野中学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校)の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	昨年度B
2	01046101	中学校健康管理事業	学校教育課	市単独事業	10,632	443	11,075	①市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施 ②市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③生徒災害共済の契約及び支払	B	昨年度B
3	01046601	中学校教材整備事業	学校教育課	市単独事業	10,833	591	11,424	①中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本) ②IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室の42台×5校の維持管理	B	昨年度B
4	01047100	学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	2,627	1,109	3,736	①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。 ②学校支援コーディネーターの配置 ③学力支援コーディネーターの配置	B	昨年度B
5	01047110	学校行事事業	学校教育課	市単独事業	5,610	369	5,979	①学校水泳の実施 ②小中学校合同音楽会の開催	B	昨年度B
6	01047200	教育支援事業	学校教育課	市単独事業	16,240	12,796	29,036	不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動(教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所) ②教育相談活動 ③訪問活動、登校支援(メンタルフレンドの派遣) ④保護者支援活動 ⑤研修活動など ⑥ソーシャルスキルトレーナー配置	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 義務教育の充実

								施策番号	2-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
7	01047800	小学校管理運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	50,404	3,849	54,253	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	昨年度B
8	01048100	人権教育推進事業	学校教育課	市単独事業	—	—	—	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	昨年度B (2-1-4に同じ)
9	01048600	小学校健康管理事業	学校教育課	市単独事業	22,760	1,183	23,943	①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 ②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③児童災害共済の契約及び支払	B	昨年度B
10	01049200	小学校教材整備事業	学校教育課	市単独事業	4,637	887	5,524	①IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室(42台×12校、18台×1校)の維持管理 ②社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成	B	昨年度B
11	01049210	学校安全緊急対策事業	学校教育課	市単独事業	11,375	739	12,114	市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。 スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施を行う。	B	昨年度B
12	01049300	小学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	89,147	6,903	96,050	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
13	01049400	小学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	2,857	295	3,152	司書資格保有教員のいない学校へ図書館司書を派遣し、図書館の維持管理・充実化を図る。また、巡回指導を行い他の小学校の維持管理・充実化も行う。 小学校英語教育のため地域人材講師を派遣。	B	昨年度B
14	01050260	小学校耐震診断実施事業	教育総務課	市単独事業	7,707	369	8,076	市内小学校施設について、災害時における児童の安全と、市民の避難所としての機能の確保をはかるため、耐震診断を実施し、建物の耐震性能の現状把握を行うものです。	B	
15	01050400	中学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	52,540	3,949	56,489	市立中学校(佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役員費等の支払い	B	昨年度B
16	01053100	小学校就学奨励事業	学校教育課	市単独事業	59,715	2,367	62,082	小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。	B	昨年度B
17	01053700	給食事業	教育総務課	法定受託以外の法令	105,722	26,740	132,462	①給食調理・配送・回収・洗浄業務 ②小学校・幼稚園での栄養・食指導 ③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月の献立の作成 ⑤学校給食会の運営	B	昨年度B
18	01053800	給食センター施設管理事業	教育総務課	市単独事業	59,502	6,261	65,763	学校給食センター(S造2階、延べ床面積2408.04㎡、昭和60年竣工、建築価格385,200千円)の施設管理事業として以下の業務を行っている。 ①厨房設備の維持管理 ②電気設備の維持管理 ③給湯設備の維持管理 ④排水処理施設の維持管理 ⑤その他給食センター施設の維持管理	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
19	01054140	中学校耐震診断実施事業	教育総務課	市単独事業	9,240	369	9,609	市内中学校施設について、災害時における児童の安全と、市民の避難所としての機能の確保をはかるため、耐震診断を実施し、建物の耐震性能の現状把握を行うものです。	B	昨年度B
20	01054300	中学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	3,476	591	4,067	司書資格保有教員のいない学校へ図書館司書を派遣し、図書室の維持管理充実化を図る。また、巡回指導による図書室の維持管理、充実化を図る。 生徒の国際感覚を養うため英語指導助手を派遣する。	B	昨年度B
21	01054400	中学校就学奨励事業	学校教育課	市単独事業	23,769	961	24,730	①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助②市内の中学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助④中学校夜間学級に在籍する生徒で経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し就学援助	B	昨年度B
22	01054800	中学校スクールランチ事業	教育総務課	市単独事業	2,373	1,695	4,068	中学校スクールランチ事業については、以下の業務を委託し、実施している。 ①献立作成 ②調理・配送・配膳・回収 ③予約受付	B	昨年度B
23	01056500	中学校教育振興事業	学校教育課	市単独事業	1,735	369	2,104	中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。	B	昨年度B
24	01066800	教育委員会運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	3,527	3,849	7,376	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条に規定する教育委員会(5名:同法第23条に規定する教育委員会の所管する学校等の設置、管理及び廃止、教育機関の用に供する財産の管理、教育委員会及び学校等の職員の任免等の職務権限を持つ)の会議の開催	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 義務教育の充実

								施策番号	2-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
25	01081650	泉佐野まなびんぐサポート事業	学校教育課	市単独事業	8,931	369	9,300	放課後学習を実施する学校に対して学習支援ボランティア等人的支援を行う。	B	昨年度A
26	01081880	泉佐野市の未来を創る教育事業	学校教育課	市単独事業	4,931	4,438	9,369	子どもの未来を育む教育の推進につながる事業に対して補助を行う。	A	
合 計					602,709	85,340	688,049			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 地域連携の充実

								施策番号	2-1-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01047400	学校開放事業	教育総務課	法定受託以外の法令	4,951	3,849	8,800	小・中学校(小学校13校、中学校5校)で学校教育に支障のないかぎり、住民が利用できるように学校教育施設(運動場、体育館)を社会教育の為に開放する。	B	昨年度B
2	01048000	教育研究事業	学校教育課	市単独事業	1,044	1,092	2,136	在日外国人教育を推進していくために、各校園で行われている実践などについて集約し、さらなる推進にむけて研究委託している。 教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地域の団体グループ等が共有し、課題解決にむけた協同の取り組みを地域教育協議会(すこやかネット)の設置により行う。総合的教育力活性化事業(子どもの安全確保、フェスタの開催)	B	昨年度B
合 計					5,995	4,941	10,936			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 人権教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-4
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01048100	人権教育推進事業	学校教育課	市単独事業	1,046	9,385	10,431	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	昨年度B
2	01048200	教育相談事業	学校教育課	市単独事業	737	7,858	8,595	①就学相談(障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。) ②教育相談(保護者の教育への悩みや要望や具体的な相談活動を実施) ③理学療法・作業療法(リハビリテーションを通して、機能回復訓練を実施) ④ことばの教室(通級指導教室) ⑤巡回相談(学校、幼稚園の教職員、保護者が障害や発達状況等、子どもの実態を的確に把握し、専門家による訪問を行う。) ⑥進路の相談等。	A	昨年度A
3	01050500	小学校介助事業	学校教育課	市単独事業	55,261	2,680	57,941	小学校介助事業として以下のように実施している。 ①障害のある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対するの措置 ③外国からの転入生による受入のため、通訳の配置	B	昨年度B
4	01054500	中学校介助事業	学校教育課	市単独事業	8,802	1,200	10,002	中学校介助事業を以下のように実施している。 ①障害のある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対するの措置である。 ③外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。	B	昨年度B
5	01055700	奨学金貸付事業	学校教育課	市単独事業	1,617	2,294	3,911	泉佐野市奨学金貸付基金条例において設置する泉佐野市奨学金(本市に住所を有する世帯主の世帯に属する高等学校等に在学中である生徒)について貸付事務を遂行する。	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 人権教育の充実

								施策番号	2-1-4
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
6	01057200	幼稚園介助事業	子育て支援課	市単独事業	16,834	1,940	18,774	B	昨年度B
合計					84,297	25,357	109,654		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 生涯学習の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01058400	識字学級運営事業	生涯学習課	市単独事業	2,084	1,775	3,859	1 識字学級の開催 2 識字推進の啓発活動及び識字学級生作品展の開催 3 大阪府及び市町村並びに関係団体の識字学級担当者との意見交換や情報収集	B	昨年度B
2	01058500	社会教育団体支援事業	生涯学習課	市単独事業	2,571	3,586	6,157	1 音楽団体(少年少女合唱団と市民オーケストラ)の育成と支援 2 泉佐野市PTA連絡協議会活動への支援 3 泉佐野市文化協会をはじめとする芸術文化団体の育成と支援	B	昨年度B
3	01058600	生涯学習推進事業	生涯学習課	市単独事業	11	739	750	1 出前講座「かがやき」の開催(市民に知ってほしい、また市民が知りたいと思う市の事業や施策について説明する講座) 2 生涯学習講座に関する情報の提供	B	昨年度B
4	01058700	文化祭事業	生涯学習課	市単独事業	1,163	7,014	8,177	1 市民展(市主催事業)を10月中旬から下旬にかけての約1週間、泉の森ホール(ギャラリー、マルチスペース、レセプションホール)で開催し、8種目の作品の展示をしている。 2 文化祭の協賛行事として、9月から11月の約3ヶ月の間で、文化協会をはじめとする文化団体が泉の森ホール及び体育館において開催している。	B	昨年度B
5	01059300	生涯学習センター運営事業	生涯学習課	市単独事業	1,635	17,090	18,725	生涯学習センター運営事業として以下の事業を実施している。 ①社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 ②自主活動サークルへの学習活動支援 ③高齢者による「寿大学」、女性による「ささゆり学級」の充実 ④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ⑤クラブの育成、支援、「発表会」の開催 ⑥市民の企画による講座の実施	B	昨年度B

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 生涯学習の推進

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 生涯学習の推進								施策番号	2-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01059400	佐野公民館運営事業	生涯学習課	市単独事業	443	6,242	6,685	佐野公民館運営事業として以下の事業を実施している。 ①社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 ②ボランティア活動グループへの学習活動の支援 ③青少年の学校外学習活動の充実 ④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ⑤生涯学習センターと協力し高齢者のための「寿大学」の企画運営 ⑥市民の企画による講座の実施	B	昨年度B
7	01059600	佐野公民館施設管理事業	生涯学習課	市単独事業	10,652	5,632	16,284	佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、平成4年竣工、建築価格660,430千円)施設の管理・貸館業務	B	昨年度B
8	01060000	長南公民館運営事業	生涯学習課	市単独事業	291	4,875	5,166	長南公民館運営事業として以下の事業を実施している。 ①青少年の学校外学習活動の充実 ②ボランティア活動グループへの学習活動の支援 ③現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ④クラブの育成、支援 ⑤市民の企画による講座の実施	B	昨年度B
9	01060100	長南公民館施設管理事業	生涯学習課	市単独事業	10,632	6,923	17,555	長南公民館(RC3階、延べ床面積1521.35㎡ 平成8年竣工、建築価格481,937千円)施設の管理・貸館業務	B	昨年度B
10	01060300	図書館運営事業	生涯学習課	市単独事業	20,088	88,187	108,275	図書館運営事業として以下の業務を行っている。 ①図書の貸出、返却、発注、受入、整理、保管義務 ②図書の貸出に伴う予約、リクエスト、調査・相談業務 ③他図書館との相互貸借業務 ④市内2公民館図書室の運営及び調整 ⑤ブックスタート事業による保健センターとの調整 ⑥映画会、おはなし会などの事業開催 ⑦連絡車の運行及び他市との相互貸借 ⑧ボランティア養成講座実施によるボランティアの育成	A	昨年度A

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 生涯学習の推進

施策番号	2-2-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
B	昨年度B
B	昨年度B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
11	01060700	移動図書館運営事業	生涯学習課	市単独事業	84	11,456	11,540	移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市内27ステーションを巡回し、貸出業務を行う。	B	昨年度B
12	01064100	生涯学習センター施設 管理事業	生涯学習課	市単独事業	1,889	18,961	20,850	生涯学習センター(RC地上3階地下1階 延べ床面積2,720㎡ 平成8年竣工)施設の管理・貸館業務	B	昨年度B
合計					51,543	172,480	224,023			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 生涯スポーツの振興

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-2-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01064500	スポーツ振興事業	スポーツ推進課	市単独事業	10,937	20,130	31,067	泉州国際市民マラソン大会の開催、各種市民競技大会の開催、大阪府総合体育大会への市代表選手派遣、スポーツ少年団・スポーツ推進委員協議会・体育協会・スポーツリーダー協議会・健康マラソン実行委員会・レクリエーション協会等の各種団体事務局業務。また、平成19年度から、総合体育館管理運営事業・健康増進センター運営事業・健康増進センター施設管理事業の一部をスポーツ振興事業に移行。	B	昨年度B
2	01064610	テニスコート管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	2,066	1,092	3,158	上瓦屋・長滝テニスコートの貸し出し及び施設管理	B	昨年度B
3	01064630	大池グラウンド管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	1,641	1,092	2,733	大池グラウンドの貸し出し及び施設管理	B	昨年度B
4	01064640	体育施設管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	1,135	1,800	2,935	住吉多目的広場の貸出及び施設管理	B	昨年度B
5	01065000	総合体育館管理運営事業	スポーツ推進課	市単独事業	79,500	2,186	81,686	市民総合体育館(昭和56年開設、大体育室35m×48m、小体育室18m×30m、トレーニング室、多目的室15m×28m、会議室)の貸出や施設管理を行っている。また、平成19年度からは健康増進センターとあわせて指定管理者が管理運営。そのため、従来の健康増進センター運営事業、健康増進センター施設管理事業を総合体育館管理運営事業に統合。	B	昨年度B
6	01065500	市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	市単独事業	8,379	5,048	13,427	市営プール管理運営事業として、プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の水質維持管理、プールの運営、プールの清掃を行っている。	B	昨年度B
7	01066000	市営プール施設管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	5,169	1,800	6,969	市営プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の施設管理	B	昨年度B
合計					108,827	33,148	141,975			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 青少年の健全育成

								施策番号	2-2-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01058800	青少年健全育成事業	青少年課	市単独事業	1,822	11,081	12,903	青少年健全育成事業として青少年問題講演会・青少年指導者講習会等、青少年健全育成に関する講習会を開催している。 社会教育団体である、泉佐野市子ども会育成連合会の事務局をしている。	B	昨年度B
2	01062000	成人式事業	青少年課	市単独事業	761	3,914	4,675	成人式事業として以下の事業を実施している。 ①成人式の開催 ②大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る新成人のつどい」の開催	B	昨年度B
3	01062100	青少年指導員事業	学校教育課	市単独事業	2,371	4,439	6,810	青少年指導員による地域における活動並びに市主催事業への協力を通し青少年の非行防止、健全育成の啓発などを推進する。 ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ③ワクワクふれあいハイキング事業	B	昨年度B
4	01062200	ジュニアリーダー育成事業	青少年課	市単独事業	236	4,867	5,103	ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき指導者、将来のよき社会人を育成することを目的に昭和38年よりはじめられ、その養成、向上のために以下の事業を行っている。 ①養成講習会を通じた青少年の人材育成(毎年中学1年生の希望者を募り、リーダーとしての養成講座を行う。) ②ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資質の向上を図る	B	昨年度B
5	01062600	稲倉青少年野外活動センター運営事業	青少年課	市単独事業	118	1,479	1,597	主に小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協調性や創造性を身につけ自立することを目的とした主催事業を開催している。	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 青少年の健全育成

								施策番号	2-2-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01063600	青少年センター運営事業	青少年課	市単独事業	2,030	12,413	14,443	青少年センター運営事業として以下の事業を実施している。 1. 青少年学習推進事業として①学習機会の提供②体験活動の推進③親子、異年齢の交流促進 2. 子育て支援事業として①子育て学習機会の場の提供②子育て相談③子どもすこやか広場の提供 3. 自主活動支援事業として、自学自習勉強会の開催 4. 情報収集・提供等事業として、IYC通信等の発行 5. 教育相談・支援事業 6. 地域交流活動促進事業	B	昨年度B
7	01063700	青少年センター施設管理事業	青少年課	市単独事業	6,200	12,757	18,957	青少年センター(RC2階、延べ床面積324.98㎡、昭和38年竣工、建築価格10,063千円)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務	B	昨年度B
8	01064200	稲倉青少年野外活動センター施設管理事業	青少年課	市単独事業	3,753	3,698	7,451	キャンプカウンセラーを配置し青少年健全育成の一環として「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している。開設期間は4月～10月末(※7月20日～8月31日の間以外は土日祝日のみ開設、なお、上記期間の平日は利用者があるときのみ開館) (稲倉青少年野外活動センター管理棟:RC2階、430.66㎡、昭和56年竣工、建築価格47,030千円 倉庫、フレッシュエア型テント、キャビン、ロッジ、ログハウス、便所シャワー室、便所)	B	昨年度B
9	01080770	おおさか元気広場推進事業	学校教育課	法定受託以外の法令	2,438	3,541	5,979	放課後や週末等に小学校の施設等を利用して、子どもの安全・安心な活動場所を確保し、継続的な活動を展開する。 地域の多様な大人が活動に参画し、子どもの主体的な体験・学習活動を支援する。 子どもどうし、子どもとおとな、おとなどうしの交流活動を活性化する。 ふれあい広場、スポーツ教室、パソコン教室等の開催	B	昨年度B
合計					19,729	58,189	77,918			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 歴史・文化 施策 文化財の保存と活用

								施策番号	2-3-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01061100	史跡等保存事業	教育総務課	法定受託事務	—	—	—	A	昨年度B (6-6-1に同じ)
2	01061300	庁舎管理(教育総務課分室)事業	教育総務課	市単独事業	1,480	4,549	6,029	B	昨年度B
3	01061400	文化財保存事業	教育総務課	法定受託以外の法令	3,330	7,027	10,357	B	昨年度B
合計					4,810	11,576	16,386		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 歴史・文化 施策 歴史文化の保存継承と情報発信

								施策番号	2-3-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01059100	歴史館運営事業	生涯学習課	市単独事業	1,056	7,750	8,806	歴史館いずみさの(平成8年開館。郷土の歴史、民俗及び荘園資料の展示、収集、公開を目的とし、市民学習活動の援助、市が保有する文化遺産のシンクタンクとなる)を維持運営していくために必要な事業を行う。	B	昨年度B	
2	01060900	展示・普及啓発事業	生涯学習課	市単独事業	1,254	15,501	16,755	歴史館いずみさのの運営において以下の展示等の事業を行う。 ①展示・普及啓発事業のための資料の調査・研究 ②特別展・企画展等の開催 ③講座事業など普及啓発事業の開催	B	昨年度B	
3	01061000	調査研究・資料収集管理事業	生涯学習課	市単独事業	545	15,501	16,046	歴史館いずみさのの展示運営に必要な歴史資料や民俗資料など、様々な資料の調査・研究・収集を行っている。収集する資料には、館蔵資料となるものと、寄託資料(市内の個人や法人から預かっている資料)とに分かれるが(所有権が分かれる)、取り扱いのルールは、歴史館いずみさの設置条例及び同施行規則によって規定されている。また、資料調査は、それぞれの資料を展示・保存・活用するために不可欠の行為であり、歴史館運営事業及び展示普及啓発事業と密接に関連している。	B	昨年度B	
4	01061700	文化財施設管理事業	生涯学習課	市単独事業	2,262	1,849	4,111	旧新川家住宅(木造2階建、内蔵、外蔵など、延べ床面積506.21㎡、修復元価格336,274千円)の維持管理及び運営。平成18年度より指定管理者制度による運営管理へ移行。現在の指定管理者は、特定非営利活動法人泉州佐野にぎわい本舗で、指定期間は平成27年3月31日まで。	B	昨年度B	
5	01080360	歴史館施設管理事業	生涯学習課	市単独事業	883	3,617	4,500	平成20年度に終了した新修泉佐野市史の編纂事業に伴い収集した史資料の公開及び活用に努めるために、分室(延床面積478㎡)の管理運営を行う。	B	昨年度B	
合 計					6,000	44,218	50,218				

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 歴史・文化 施策 新たな文化創造・文化活動の推進

								施策番号	2-3-3
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01005450	文化会館管理運営事業	政策推進課	市単独事業	206,687	8,136	214,823	B	昨年度B
合 計					206,687	8,136	214,823		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 地域福祉 施策 地域で支え合う福祉の促進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	3-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01013900	民生委員児童委員活動事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	3,471	1,183	4,654	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会選出の候補者を民生委員推薦会を経て、府・国へ推薦・進達し、委嘱が決定される。平成22年12月に一斉改選を実施した。任期は3年で、次回は平成25年12月。任期途中で、退職などによる欠員が生じた場合には、4月・8月・12月に後任者を上記方法にて委嘱する。また、民生委員児童委員協議会に対する補助。	B	昨年度B
2	01014400	戦没者援護事業	障害福祉総務課	法定受託事務	608	995	1,603	戦没者援護事業として以下の業務を行っている。 ①市主催の戦没者追悼式(例年10月実施・泉の森レセプションホール(平成22年度までは小ホール)) ②恩給等申請経由事務(国の法律により事業量が増加する。平成17年度は特別弔慰金の申請受付(約1,000件)) ③その他遺家族の援護事務 ④遺族会理事会開催関係事務	B	昨年度B
3	01014500	ふれあいのまちづくり事業	障害福祉総務課	市単独事業	11,094	665	11,759	小学校区(長南小校区は2ヶ所)ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施、事務局は市社協。市はこの活動を補助している。なお、当該事業は大阪府地域福祉・子育て支援交付金事業の対象となっている。	B	昨年度B
4	01014940	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	障害福祉総務課	市単独事業	19,200	1,479	20,679	中学校区毎に、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、支援を要する人の各種相談を受け、様々なネットワークを活用しながら必要な支援を実施する。また、地域におけるボランティア活動を活性化させるとともに、既存のネットワークのさらなる拡大を図る。なお、本事業は、大阪府地域福祉・子育て支援交付金の対象事業となっている。	B	昨年度B
5	01015200	共同浴場施設管理事業	障害福祉総務課	市単独事業	13,835	4,808	18,643	昭和47年に竣工した鶴原共同浴場は、施設の老朽化が著しく、平成21年度に建替え工事に着手、竣工し、平成22年4月に新浴場(RC平屋、延べ床面積425.32㎡、建築価格141,124千円)として運営が開始された。市としては鶴原共同浴場と櫻井共同浴場(RC平屋、延べ床面積391.38㎡、平成15年竣工、建築価格170,001千円)の施設管理を行っている。平成24年度より指定管理制度へ移行した。	B	昨年度C

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 地域福祉 施策 地域で支え合う福祉の促進

								施策番号	3-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
6	01015600	地域福祉推進事業	障害福祉総務課	市単独事業	33,944	6,657	40,601	社会福祉協議会等の各種団体への助成及び事業補助。	B	昨年度B
合 計					82,152	15,787	97,939			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 高齢者福祉 施策 地域において安心して生活できるための支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	3-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01016100	老人保護措置事業	高齢介護課	法定受託事務	3,721	739	4,460	環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。(老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。)	B	昨年度B
2	01016400	日常生活用具等助成事業	高齢介護課	市単独事業	4,081	4,523	8,604	市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。	B	昨年度B
3	01016600	給食サービス補助事業	高齢介護課	市単独事業	796	443	1,239	給食サービス事業の委託分については、平成18年度より国庫補助事業が廃止されることとなったが、介護保険法の改正により介護保険制度の地域支援事業へと移行。 在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食事についての自立を支援するため及び健康増進を図るとともに、地域住民とのよりよい隣人関係を深め、あたたかい心の絆で支えられた地域社会の形成を目指して給食サービス活動を展開し、高齢者福祉向上を図るため、社会福祉協議会が実施する高齢者給食サービス事業に対し補助する。	B	昨年度B
4	01017400	金婚を祝う会実施事業	高齢介護課	市単独事業	546	365	911	結婚50年目を迎えた夫婦の申込み制により、泉の森レセプションホールにて市長との記念写真撮影、祝賀状、祝品の贈呈などを行う「金婚を祝う会」を開催する。	B	昨年度B
5	01017600	長寿者祝賀事業	高齢介護課	市単独事業	504	1,758	2,262	祝品支給事業として以下の事業を行っている。 ①「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者宅を市長が訪問 ②「90歳祝賀」・・・祝賀状・記念品の贈呈	B	昨年度B
6	01017800	街かどデイハウス支援事業	高齢介護課	市単独事業	11,998	1,257	13,255	在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に市内5ヶ所(市民との絆、だんらん、いきいきくらぶ、たんぽぽ、フクシライフ)の街かどデイハウス(月～金、午前9時～午後5時開設、施設ごとに利用料設定)において生活支援サービスとして、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 高齢者福祉 施策 地域において安心して生活できるための支援

								施策番号	3-2-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
7	01017900	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業	高齢介護課	市単独事業	7,217	961	8,178	概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢者のため独立して生活することが困難である者を生活支援ハウス(泉ヶ丘園、ホライズン、アムリタ)に、一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。	B	昨年度B	
8	01081670	認知症施策総合推進事業	高齢介護課	市単独事業	4,843	369	5,212	厚生労働省の認知症対策等総合支援事業の補助金を受け、認知症地域支援推進員を社会福祉法人泉佐野市社会福祉協議会に設置し、地域における認知症の人を支援する。	B	昨年度B	
9	06090271	包括的支援事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	36,557	1,627	38,184	①介護・福祉制度・健康など的高齢者の総合相談窓口 ②高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談 ③要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする。 ④高齢者のための地域のネットワークづくりを支援	A	昨年度A	
10	06090272	高齢者自立支援(高齢介護課)事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	16,012	5,469	21,481	介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または介護保険事業の運営の安定化及び被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、給付管理事業や寝たきり老人介護用品給付事業、「食」の自立支援事業、敬老月間に行う高齢者ふれあい交流会(敬老大会)と、平成23年度までは老人福祉施設3カ所において地域の子どもたちも参加し高齢者相互の交流と世代間交流を行っている。	B	昨年度B	
合 計					86,275	17,511	103,786				

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 高齢者福祉 施策 健康で生きがいを感じられる生活への支援

								施策番号	3-2-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01016900	老人福祉農園事業	高齢介護課	市単独事業	248	1,227	1,475	高齢者の生き甲斐を高めるために福祉農園(安松、箆池、中山池、入園期間3年間、1区画10㎡程度)を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。	B	昨年度B
2	01017200	シルバー人材センター育成事業	高齢介護課	市単独事業	28,780	591	29,371	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、(社)泉佐野シルバー人材センターに対し、資金面での支援を行う。	B	昨年度B
3	01017500	ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業	高齢介護課	市単独事業	1,797	665	2,462	65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を図るため、泉佐野市民生委員・児童委員協議会に事業実施を委託。市内3地区(日新小学校、社会福祉センター、南部市民交流センター本館で開催)に分けて実施している。	B	昨年度B
4	01022450	社会福祉センター管理運営事業	高齢介護課	市単独事業	30,013	1,183	31,196	社会福祉センター(RC3階、延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築、建築価格249,480千円)の施設管理及び会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行う。	B	昨年度B
5	01022800	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	4,967	221	5,188	老人クラブは、高齢者の生きがいと健康づくりを目的として様々な地域活動を行っています。老人クラブの健全な育成と発展を図り、高齢者福祉の増進に資するため、泉佐野市長生会連合会及び単位長生会会員に対し、活動費を助成を行っています。	B	昨年度B
合計					65,805	3,887	69,692			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 児童福祉 施策 家庭と地域における子育て支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	3-3-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01023000	家庭児童相談室運営事業	子育て支援課	市単独事業	599	16,174	16,773	福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童虐待相談、保健相談、育成相談など児童に関する相談受付を行っている。	A	昨年度A
2	01023300	助産施設措置事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	10,376	739	11,115	妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。	B	昨年度B
3	01023500	乳幼児医療費助成事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	129,382	3,698	133,080	乳幼児医療費助成事業として、小学校就学前までの乳幼児(出生の日から6歳に達した日以後における最初の3月31日までにある者)の入院通院費及び入院食事療養費の助成を行っている。(所得制限なし)平成24年1月1日より対象年齢引き上げ 平成16年11月1日付医療費助成制度改定により、一部自己負担額発生 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)	A	昨年度B
4	01023800	子育て支援短期利用事業	子育て支援課	市単独事業	55	369	424	子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。 ①ショートステイ…児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設(岸和田学園、三ヶ山学園、あおぞら)で一定期間養育、保護する。 ②トワイライトステイ…児童を養育している父子家庭等が仕事の事由により帰宅時間が恒常的に夜間にわたる場合、児童を施設(同上)に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。	B	昨年度B
5	01024220	次世代育成支援対策事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	2,482	23,275	25,757	次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るための「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定を行っている。また、H21年度より次世代育成地域交流センターにおいて、地域住民と子育て家庭の交流・連携を図る講座や催し等を実施し、地域における子育て支援を推進する。	B	昨年度B
6	01080350	地域交流センター施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	4,657	739	5,396	次世代育成地域交流センター(鉄骨造2階建、604㎡、平成21年竣工)の維持管理	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 児童福祉 施策 家庭と地域における子育て支援

								施策番号	3-3-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
7	01080900	子ども手当等給付事業	子育て支援課	法定受託事務	1,846,392	14,347	1,860,739	B	昨年度B
8	01081290	乳児家庭全戸訪問事業	保健センター	法定受託事務	2,405	4,705	7,110	B	昨年度B
9	01081570	養育支援訪問事業	子育て支援課	市単独事業	81	369	450	A	
合計					1,996,429	64,415	2,060,844		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 児童福祉 施策 保育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	3-3-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01024100	放課後児童対策事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	51,655	92,863	144,518	入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校、上之郷小学校、第三小学校留守家庭児童会への入会)の生活指導を行い、健全育成を図る。	A	昨年度A
2	01024400	保育所運営事業	子育て支援課	法定受託事務	72,314	690,172	762,486	児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第39条第2項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあった時は、入所決定し、保育料の徴収を行い、保育を実施する。	B	昨年度B
3	01024500	保育所施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	23,399	3,698	27,097	公立保育所6園(泉佐野保育所:S47竣工、長南保育所:S47竣工、羽倉崎保育所:S43竣工、佐野台保育所:S48増築、みどり保育所:S45竣工、わかば保育所:S46竣工)の維持・管理	B	昨年度B
4	01024600	木馬園運営事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	11,040	134,859	145,899	年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など、児童の状態に合わせて療育を行う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の訓練を保護者指導と合わせて行う。	B	昨年度B
5	01024700	木馬園施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	2,393	739	3,132	木馬園(RC2階、延べ床面積748.08㎡、昭和48年竣工、H8、H11増築 建築価格37,926千円)の施設の維持管理	B	昨年度B
6	01024900	親子教室運営事業	子育て支援課	市単独事業	181	15,555	15,736	1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて、親子教室(旧佐野台幼稚園1階教室)を開所し、援助を行う。	B	昨年度B
7	01025000	親子教室施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	782	73	855	親子教室(旧佐野台幼稚園:RC2階、678.91㎡、昭和48年竣工、平成6年心身障害児通園施設に転用、平成18年度屋根防水及び外壁改修)の施設の維持管理	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 児童福祉 施策 保育の充実

								施策番号	3-3-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
8	01025100	民間保育所対策事業	子育て支援課	法定受託事務	1,892,317	3,438	1,895,755	B	昨年度B
合計					2,054,081	941,397	2,995,478		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 児童福祉 施策 ひとり親家庭への支援

								施策番号	3-3-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01023100	児童扶養手当事務事業	子育て支援課	法定受託事務	549,023	7,741	556,764	母子・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する。	B	昨年度B
2	01023200	母子生活支援施設措置事業	子育て支援課	法定受託事務	0	722	722	18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に入所でき、その自立促進のため生活支援をする。	B	昨年度B
3	01023900	児童・母子対策事業	子育て支援課	市単独事業	235	722	957	乳児院(和泉乳児院)、財団法人大阪児童福祉協会等への負担金の支払、児童福祉週間の諸行事、子どもフリーダイヤルの開設等を行っている。	B	昨年度B
4	01024230	母子家庭等自立支援推進事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	26,195	3,922	30,117	市の指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母に対して、講座終了後に受講料の一部を支給する。経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で学んでいる期間の生活費負担軽減のための給付を行う。	B	昨年度B
5	01025510	ひとり親家庭医療助成事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	82,229	2,219	84,448	ひとり親医療助成事業として、18歳に達した最初の3月31日までにある児童がいる母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る医療費の助成を行っている。平成16年11月以降、名称並びに対象者等変更(ひとり親家庭医療制度母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る医療費の助成。附加給付制度廃止) 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)	B	昨年度B
合計					657,682	15,326	673,008			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 障害者福祉 施策 地域における自立した生活への支援

								施策番号	3-4-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01019700	在日外国人重度障害者 助成事業	障害福祉総 務課	市単独事業	0	73	73	国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、 障害基礎年金等の支給を受けられなかった重度 心身障害者に対し、月額20,000円、年4回・四半 期末に支給している。	B	
2	01019800	難病患者援護事業	障害福祉総 務課	市単独事業	130	73	203	難病患者等への支援にかかる下記事業を行って いる。 ①難病患者等のホームヘルプサービスの派遣決 定及びそれに伴う事務 ②難病患者等の日常生活用具の給付決定及び それに伴う事務	F	昨年度B
3	01019900	特別障害者手当等給付 事業	障害福祉総 務課	法定受託以 外の法令	78,215	2,219	80,434	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づ き、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的 福祉手当支給に伴う事務を行っている。	B	昨年度B
4	01020000	障害者短期入所事業	障害福祉総 務課	法定受託以 外の法令	32,963	2,047	35,010	障害者自立支援法に基づき、障害者の介助者が 疾病等の理由で家庭において介護困難となった 際に、一時的に施設に入所させる。	B	昨年度B
5	01020200	障害者ホームヘルプ サービス事業	障害福祉総 務課	法定受託以 外の法令	140,014	2,047	142,061	障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホー ムヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助等の サービスを提供する。また、平成23年10月から の法改正により、重度の視覚障害者の移動支援 として「同行援護」サービスを実施。	A	昨年度A
6	01020300	障害者施設入所等支援 事業	障害福祉総 務課	法定受託以 外の法令	885,976	11,345	897,321	障害者入所支援事業として以下の事業を行って いる。 ①(施設入所)障害者自立支援法に基づき、施設 支援等の支給決定を行い、障害者の自立支援を 図る。 ②(補装具)身体の不自由な部分を補って日常生 活を容易にするために、補装具の給付や修理を 行う。 ③(更生医療)障害を軽減する手術等、身体障害 者の更生に必要な医療を行う。 ④障害者支援施設の新体系事業移行に対する 補助事業。	A	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 障害者福祉 施策 地域における自立した生活への支援

								施策番号	3-4-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
7	01020400	障害者交流事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	1,415	4,882	6,297	1市2町(泉佐野市、熊取町、田尻町)及び泉佐野市・熊取町・田尻町自立支援協議会で「障害理解への促進と障害のある人とない人の交流機会の拡充を図るとともに住みよいまちづくりを進める」ことを目的とした「わおねっとフェスタ」の共同開催や阪南地区障害者スポーツ・レクリエーション大会を実施。また泉佐野市社会福祉協議会が実施する障害者社会参加促進事業及び市内にある当事者団体の活動補助を行う。	B	昨年度B
8	01020410	障害者地域生活支援事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	91,663	11,637	103,300	①手話及び点訳奉仕員養成講座に係る事務 ②点訳奉仕員養成講座に係る事務 ③手話奉仕員の派遣に係る事務 ④日常生活用具の給付に係る事務 ⑤移動支援及び日中一時支援の支給に係る事務	B	昨年度B
9	01020500	障害者医療費助成事業	障害福祉総務課	市単独事業	156,098	3,772	159,870	身体障害者(児)及び知的障害者(児)の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。	B	昨年度B
10	01020700	身障手帳無料診断事業	障害福祉総務課	市単独事業	580	176	756	生活保護受給世帯以外の市民税非課税世帯に対し、身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費(診断料)を助成する。	B	昨年度B
11	01021100	訪問看護利用料助成事業	障害福祉総務課	市単独事業	433	443	876	重度障害者(児)が指定訪問看護事業者の訪問看護を利用した際に、保険診療に要した費用のうち、重度障害者(児)若しくはその家族が負担すべき額から、老人保健法に基づく額を除いた額を助成する。	B	昨年度B
12	01021200	特別児童扶養手当事務事業	障害福祉総務課	法定受託事務	40	3,032	3,072	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。	B	昨年度B
13	01021300	障害者共同生活援助等事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	102,734	1,340	104,074	障害者自立支援法に基づき、地域のグループホーム等で生活する障害者に対し、食事の提供や相談及び日常生活の援助を行い、障害者の自立生活を支援する。	A	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 障害者福祉 施策 地域における自立した生活への支援

安心・健康 障害者福祉 施策 地域における自立した生活への支援								施策番号	3-4-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
14	01021400	障害者相談支援事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	41,334	5,547	46,881	在宅障害者等に対して、必要な情報の提供や各種機関の紹介、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング(障害を持つ人に対して、同じく障害を持つ人が行うカウンセリング)等を総合的に行う。 在宅障害者の地域交流活動を行う。 24年度から法改正に伴い、障害者相談支援事業を基幹相談支援センター事業として再構築して実施。	B	昨年度B	
15	01021440	障害程度区分認定審査会運営事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	2,943	4,324	7,267	障害程度区分認定基準に照らして審査及び判定を行い、市が支給要否決定を行うにあたり意見を聴く。	B	昨年度B	
16	01081780	障害児通所支援事業	子育て支援課	法定受託事務	14,654	2,441	17,095	児童発達支援、放課後等デイサービス等、障害児通所支援サービスの利用を希望する児童(保護者)に対し、通所受給者証を発行するとともに、障害児通所支援事業所に対し、障害児通所支援給付費の支払いを行う。	A		
合計					1,549,192	55,398	1,604,590				

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 健康・医療 施策 健康づくり支援の充実

安心・健康 健康・医療 施策 健康づくり支援の充実								施策番号	3-5-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01026700	健康づくり事業	保健センター	法定受託以外の法令	6,329	665	6,994	B	昨年度B
2	01027000	公衆衛生対策事業	保健センター	市単独事業	1,162	73	1,235	B	昨年度B
3	01028100	健康増進健康指導事業	保健センター	法定受託以外の法令	1,033	11,310	12,343	B	昨年度B
4	01028300	保健センター施設管理事業	保健センター	市単独事業	6,995	443	7,438	B	昨年度B
5	01081740	健康マイレージ事業	保健センター	市単独事業	485	961	1,446	A	
6	02050290	健康増進事業	国保年金課	法定受託以外の法令	4,472	497	4,969	B	昨年度B
合計					20,476	13,949	34,425		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 健康・医療 施策 疾病の予防・早期発見の推進

								施策番号	3-5-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01027200	結核予防事業	保健センター	法定受託以外の法令	1,651	2,441	4,092	結核予防事業として、40歳以上の市民のレントゲン撮影を行っている。 従来、結核予防事業として実施していた乳幼児結核検診(BCG)の根拠法令が結核予防法から予防接種法へと変更になったため平成20年度より予防接種事業へ移行。	B	昨年度B	
2	01028000	健康増進健康診査事業	保健センター	法定受託以外の法令	50,907	15,163	66,070	40才以上の市民に対して、健康診査(無保険者のみ)、胃がん、大腸がん検診の実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、30才以上の女性の市民に対して乳がん検診の実施(40才以上の人はマンモグラフィ)、40才以上の市民に対して肺がん検診を実施している。	B	昨年度B	
3	02050310	保健医療事業	国保年金課	法定受託以外の法令	24,914	327	25,241	保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担15,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1,000円、医療費通知の実施をしている。	B	昨年度B	
合計					77,472	17,931	95,403				

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 健康・医療 施策 母子保健事業の推進・充実

								施策番号	3-5-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01026800	母子保健健康診査事業	保健センター	法定受託事務	59,468	19,156	78,624	4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3歳6ヶ月児健診(法定)、2歳児歯科健診、経過観察健診を保健センターにて実施。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診(H21年度より公費負担回数を14回に拡充、H23年度からは公費負担額を1枚当たり2,500円⇒3,500円へ拡充。併せてHTLV-1抗体検査とクラミジア検査を追加)を医療機関へ委託にて実施している。	B	昨年度B
2	01026900	母子保健健康管理事業	保健センター	法定受託以外の法令	1,210	25,136	26,346	母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児・低体重出生児訪問、歯科保健教室、思春期ふれあい体験学習への講師派遣を実施している。	A	昨年度B
3	01027300	予防接種事業	保健センター	法定受託事務	243,844	17,378	261,222	予防接種法に基づく予防接種(BCG、ポリオ、三種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、日本脳炎)の実施、乳幼児(7歳6ヶ月まで)7種類計12回、H24年度よりは四種混合、不活化ポリオワクチン接種が追加。学童(小・中・高校生)3種計3回、高齢者インフルエンザの実施。平成20年度から中学生・高校生を対象に麻しん風しん混合ワクチンの接種が、H23年度から任意接種として、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種が追加され、この3ワクチンについてはH25年度より定期接種扱いとなっている。	A	昨年度A
合 計					304,522	61,670	366,192			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 健康・医療 施策 医療体制の充実

								施策番号	3-5-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01027100	地域医療推進事業	保健センター	市単独事業	27,508	147	27,655	泉佐野泉南医師会、泉佐野泉南医師会看護専門学校及び泉州広域母子医療センターへの事業補助金(負担金)の交付	B	昨年度B
2	01027110	泉州医療圏二次救急医療対策事業	保健センター	市単独事業	3,694	147	3,841	高石市から岬町までの8市4町の泉州医療圏で分担し、医療機関に対し二次救急医療対策事業運営費補助金を交付し、救急医療対策の確保を行う。(救急医療体制・・・初期救急医療:外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療:入院治療を必要とする重症救急患者に対応する。三次救急医療:二次救急では対応できない重篤な救急患者に対し高度な医療を提供する。)	B	昨年度B
3	01027600	休日診療所運営事業	保健センター	市単独事業	41,360	4,763	46,123	泉佐野・熊取・田尻休日診療所を運営している。(泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町が共同して運営している休日における急病患者への応急処置のための診療所) 診療時間 土曜日:18:00から21:00 日曜日・祝日・年末年始:10:00から17:00 診療科目:内科、小児科	A	昨年度A
4	01027700	休日診療所施設管理事業	保健センター	市単独事業	1,739	295	2,034	休日診療所施設(泉佐野・熊取・田尻休日診療所:SRC3階建の内1階一部、316.73㎡、平成9年竣工、建築価格80,403千円)の維持・管理	B	昨年度B
合計					74,301	5,352	79,653			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 介護保険の適切な運営

								施策番号	3-6-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01018600	介護保険低所得者対策事業	高齢介護課	市単独事業	30	517	547	A	昨年度A
2	06090020	資格管理事務事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	694	4,492	5,186	B	昨年度B
3	06090040	賦課徴収事務事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	4,329	17,860	22,189	B	昨年度B
4	06090050	給付管理事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	1,815	8,242	10,057	A	昨年度B
5	06090060	介護認定審査会運営事業	高齢介護課	市単独事業	34,553	31,875	66,428	B	昨年度B
6	06090070	運営協議会運営事業	高齢介護課	市単独事業	215	760	975	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 介護保険の適切な運営

								施策番号	3-6-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
7	06090460	二次予防事業(保健センター)	保健センター	法定受託事務	4,258	5,128	9,386	B	昨年度B
8	06090470	一次予防事業(高齢介護課)	高齢介護課	市単独事業	16,214	73	16,287	B	昨年度B
9	06090480	一次予防事業(保健センター)	保健センター	法定受託事務	2,356	3,278	5,634	B	昨年度B
10	06090500	介護給付適正化指導等事業	高齢介護課	市単独事業	2,001	8,898	10,899	A	
合計					66,465	81,123	147,588		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 国民健康保険の適切な運営

								施策番号	3-6-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	02050020	給付事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	11,575	15,235	26,810	レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および限度額適用認定証の交付、療養費・高額療養費申請・支給及びそれらに伴う窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。	B	昨年度B
2	02050060	賦課事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	11,135	37,995	49,130	賦課事務事業として以下の業務を行っている。 ①資格異動届の受付 ②保険料の賦課決定 ③納付困難につき申請による保険料の減免申請・失業軽減申請受付 ④所得申告受付 ⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の受給開始による退職被保険者への切替え適正化	B	昨年度B
3	02050070	徴収事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	20,840	52,370	73,210	徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	B	昨年度B
4	02050090	運営協議会運営事業	国保年金課	法定受託以外の法令	188	379	567	国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会に関する必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2回)	B	昨年度B
5	02050290	健康増進事業	国保年金課	法定受託以外の法令	—	—	—	保健指導事業において特定健診受診者のうち受診勧奨対象者で受診歴がない人への訪問指導及び特定保健指導対象者ではないが境界域にいる人への早期介入保健指導の実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング(年3回)実施している。	B	昨年度B
6	02050310	保健医療事業	国保年金課	法定受託以外の法令	—	—	—	保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担15,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1,000円、医療費通知の実施をしている。	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 国民健康保険の適切な運営

								施策番号	3-6-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
7	02053870	特定健康診査事業	国保年金課	法定受託以外の法令	55,221	2,029	57,250	A	昨年度A
8	02053880	特定保健指導事業	国保年金課	法定受託以外の法令	2,829	231	3,060	A	昨年度A
合計					101,788	108,239	210,027		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 国民年金の適切な運営

								施策番号	3-6-3		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
										1次評価	昨年度評価結果
1	01022200	国民年金事務事業	国保年金課	法定受託事務	261	26,812	27,073	国民年金の以下の業務を行っている。①被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等②納付が困難な場合等の保険料免除(学生納付特例、若年者納付猶予)申請の受付等③年金受給のための年金給付裁定請求(老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等)の受付等④障害基礎年金受給者、老齢福祉年金受給者の所得調査業務である定時届作成等⑤国民年金に関する相談業務		B	昨年度B
合 計					261	26,812	27,073				

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 生活保護制度の適切な運営

								施策番号	3-6-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01014000	行旅死亡人等取扱事業	生活福祉課	法定受託以外の法令	246	147	393	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。 ①生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等 ②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等	B	昨年度B
2	01025800	生活保護事務事業	生活福祉課	法定受託事務	36,729	61,665	98,394	生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務	B	昨年度B
3	01026000	生活保護事業	生活福祉課	法定受託事務	3,158,998	61,665	3,220,663	生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費	B	昨年度B
4	01080210	中国残留邦人生活支援給付事業	生活福祉課	法定受託事務	2,910	739	3,649	中国残留邦人生活支援給付事業として以下の業務を行っている。 ①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務	B	昨年度B
5	01080580	住宅手当緊急特別措置事業	生活福祉課	法定受託以外の法令	12,318	3,698	16,016	離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方または喪失するおそれのある方を対象として、①住宅の確保(住宅喪失の予防)及び②就労機会の確保を支援する事業を行っている。	B	昨年度B
合 計					3,211,201	127,914	3,339,115			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 消防・防災 施策 防災の推進

								施策番号	4-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01046500	災害対策事業	市民協働課	市単独事業	8,202	14,424	22,626	泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、草の根防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。	A	昨年度A
2	01046600	原子力防災資機材等管理事業(市民協働課)	市民協働課	市単独事業	1,625	295	1,920	平成12年度大阪府原子力防災対策臨時特別交付金により整備した資機材等に係る維持管理事業で、大阪府原子力防災活動資機材維持管理費補助金により実施するもの。	B	昨年度B
3	01046800	原子力防災資機材等管理事業(消防)	市民協働課	法定受託以外の法令	1,279	739	2,018	平成12年に国の100%補助により整備した原子力防災対策資機材の維持管理	F	昨年度B
合 計					11,106	15,458	26,564			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 消防・防災 施策 消防・救急体制の充実

								施策番号	4-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01043700	消防活動事業	市民協働課	市単独事業	9,893	241,486	251,379	火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。	F	昨年度B
2	01043800	救急救助活動事業	市民協働課	市単独事業	5,221	335,823	341,044	急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。(救急車3名、救助工作車3名を3班編成し、365日、24時間体制)また、一般市民に応急手当の普及啓発を行う。	F	昨年度B
3	01043900	予防活動事業	市民協働課	法定受託事務	2,031	70,615	72,646	旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物、工場等の事業所及び危険物施設等に対して検査の実施並びに市内事業所や小中学校等に対する自衛消防訓練の指導を行い、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。また、一般住宅については、住宅防火診断を行い、火災を減少させることが望ましいが、実施については困難であるため町会等を対象にした防火教室を実施している。	F	昨年度A
4	01044000	庁舎管理事業	市民協働課	市単独事業	36,972	5,177	42,149	消防本部(りんくう消防署)・中消防署・北出張所・東出張所の各庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理を行っている。(延床面積6,198.12㎡)	F	昨年度B
5	01044100	通信設備管理事業	市民協働課	市単独事業	24,152	66,573	90,725	火災、救急、救助等の119番通報の受信及び消防車両への出動指示、通信指令業務(119番通報の受信及び消防車両等の出動)を行うための緊急通信指令システム及び消防車両との連絡に使用する消防無線設備の保守管理、市民等からの診察可能医療機関の問合せへの対応、気象情報等の受信を行っている。 なお、対象者数については、泉佐野市及び消防業務委託を受けている田尻町以外の住民等からの問合せにも対応しているため、不特定多数となる。	F	昨年度A

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 消防・防災 施策 消防・救急体制の充実

								施策番号	4-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01044600	消防活動事業(空港分署)	市民協働課	市単独事業	1,271	63,466	64,737	空港島内における火災出動はもとより、要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。	F	昨年度B
7	01044700	救急救助活動事業(空港分署)	市民協働課	市単独事業	835	63,466	64,301	空港島内における急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。	F	昨年度B
8	01044800	予防活動事業(空港分署)	市民協働課	法定受託事務	15	12,648	12,663	空港島内において、ホテル、店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等に対して検査を実施し、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。	F	昨年度B
9	01045000	庁舎管理事業(空港分署)	市民協働課	市単独事業	7,776	12,648	20,424	空港分署の庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。(延床面積 1,410.93㎡)	F	昨年度B
10	01045100	通信設備管理事業(空港分署)	市民協働課	市単独事業	700	12,648	13,348	火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等	F	昨年度B
11	01045400	消防活動事業(消防団)	市民協働課	市単独事業	11,535	739	12,274	火災等の災害及び訓練等に出動した消防団員に対する費用弁償の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。(5分団、130人)	B	昨年度B
12	01045500	庁舎管理事業(消防団)	市民協働課	市単独事業	480	5,177	5,657	消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用できる状態にしておくようにする。(5分団6箇所、延床面積 362.77㎡)	B	昨年度B
13	01045600	消防機材整備事業	市民協働課	市単独事業	5,185	2,219	7,404	市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、各種消防資機材の改修、また、消耗した資機材の補充等を行い、災害発生時に備える。	F	昨年度B
合計					106,066	892,685	998,751			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 地域安全 施策 地域の防犯対策等の充実

								施策番号	4-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
1	01001200	防犯灯助成事業	市民協働課	市単独事業	26,241	1,479	27,720	①市管理防犯灯の維持管理 ②町会等管理防犯灯に対する電気代の補助 ③町会等管理LED防犯灯新設、更新工事費補助	B	昨年度A
2	01003200	防犯推進事業	市民協働課	市単独事業	1,800	221	2,021	ひったくりやこどもを狙う犯罪、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うために様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内防犯協議会に、大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上のための活動を行う大阪南地区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等の活動を行う海上保安協会に対する負担金を負担している。	B	昨年度B
合計					28,041	1,700	29,741			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 地域安全 施策 交通安全の推進

								施策番号	4-2-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01009300	交通安全教育事業	道路公園課	市単独事業	1,266	2,736	4,002	交通安全教室、交通安全に関する各種講習会の開催。警察等と連携のもと、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及や意識の高揚を図り、交通安全の推進と交通事故抑止に努める。	B	昨年度B	
2	01009400	自転車等駐輪場運営事業	環境衛生課	市単独事業	72,925	11,654	84,579	市内7駅8箇所に市営自転車置場を設置し、泉佐野市身体障害者福祉会に委託して自転車置場の運営を行い、自転車等利用者の利便及び交通安全と円滑化を図る。	A	昨年度B	
3	01009500	放置自転車対策事業	環境衛生課	市単独事業	2,224	8,390	10,614	市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。平成24年度より美化啓発プロジェクトチームを発足させ、放置自転車禁止の看板を自前で作成・設置することにより市民に啓発を行い、駅前放置禁止区域に放置させている自転車等に対し、警告・撤去を強化している。	A	昨年度A	
4	01009650	自動車駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	1,962	443	2,405	泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱・泉佐野市自動車駐車場管理業務処理要領に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う	B	昨年度B	
5	01080200	泉佐野駅前自動車駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	2,822	73	2,895	泉佐野市営自動車駐車場要綱に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う	B	昨年度B	
合計					81,199	23,296	104,495				

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 環境衛生・環境保全 施策 環境衛生の充実

								施策番号	4-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01029000	公園墓地施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	12,097	21,722	33,819	墓地施設の草刈り、清掃など(管理事務所:RC平屋 147.92㎡ H6竣工 建築価格61,500千円)	B	昨年度B
2	01029100	公衆便所施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	6,377	3,969	10,346	犬鳴山バス停(38.47㎡、H11竣工、建築価格35,175千円)、春日公園(7.99㎡、S39竣工、建築価格220千円)、泉佐野駅上(26.38㎡、H20竣工、建築価格21,500千円)、檀波羅(32.34㎡、H6竣工、建築価格27,500千円)2カ所、りんくうタウン駅南側ロータリー(85㎡、建築価格5,160千円)計6箇所の公衆便所の管理。 泉佐野駅上トイレ壁面広告の管理	B	昨年度A
3	01081310	斎場管理運営事業	環境衛生課	市単独事業	50,856	3,328	54,184	泉佐野市営檀波羅浄園附設火葬場の管理運営を行う。	B	昨年度B
合計					69,330	29,019	98,349			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 環境衛生・環境保全 施策 環境保全の推進

								施策番号	4-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01009400	自転車等駐輪場運営事業	環境衛生課	市単独事業	—	—	—	市内7駅8箇所市営自転車置場を設置し、泉佐野市身体障害者福祉会に委託して自転車置場の運営を行い、自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図る。	A	昨年度B (4-2-2に同じ)
2	01009500	放置自転車対策事業	環境衛生課	市単独事業	—	—	—	市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。平成24年度より美化啓発プロジェクトチームを発足させ、放置自転車禁止の看板を自前で作成・設置することにより市民に啓発を行い、駅前放置禁止区域に放置させている自転車等に対し、警告・撤去を強化している。	A	昨年度A (4-2-3に同じ)
3	01029300	公害対策事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	2,889	21,215	24,104	生活環境の保全、公害に関する苦情の解決のため以下の業務を行っている。 ①規制基準適否について測定を実施し、苦情者へは説明、事業場(行為者)へは行政指導、公害関係届出事業場への立ち入り検査(府と同行含む) ②騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法に基づく規制地域及び規制基準等の指定(第2次一括法による法改正、平成23年度告示、平成24年4月1日より実施) ③公害届出事業場の届出受付業務 ④特定建設作業実施届出書受付業務 ⑤りんくうタウン進出事業場公害防止協定締結業務	B	昨年度A
4	01038190	クリーン推進事業	環境衛生課	市単独事業	5,910	16,667	22,577	清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図るため以下の事業を実施している。 ①市内クリーン活動(町会、自治会等の清掃活動)に対し、ごみ収集・報償金支給 ②不法投棄物の処理及びその対策 ③9月(環境美化月間)の取組 ④不法屋外広告物の処理及びその対策 ⑤泉佐野市環境美化活動協力員登録制度の運営 ⑥放置フン対策等委託(放置フンGメン) ⑦放置フン及び路上喫煙対策(環境巡視員)	A	昨年度A

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 環境衛生・環境保全 施策 環境保全の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	
									4-3-2	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
5	01038210	道路等施設保全事業	クリーンセンター	市単独事業	6,753	147,940	154,693	①市道の補修・点検作業 ②市道路面清掃作業(歩道等除草含む) ③浚渫作業・スクリーン・会所・管清掃点検作業 ④公共施設等維持管理作業(消毒業務)	B	昨年度B
合 計					15,552	185,822	201,374			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 環境衛生・環境保全 施策 循環型社会の構築

								施策番号	4-3-3
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01030700	ごみ収集事業(環境衛生課)	環境衛生課	法定受託以外の法令	792,286	28,625	820,911	B	昨年度B
2	01080080	廃棄物中継施設管理事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	1,095	1,553	2,648	B	昨年度B
合 計					793,381	30,178	823,559		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 廃棄物処理 施策 安全で適切な廃棄物処理の推進

								施策番号	4-4-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01026500	環境衛生審議会等運営事業	環境衛生課	市単独事業	0	221	221	審議会委員9名を委嘱し、適正な環境衛生業務についての諮問を行う。おもに、し尿、ゴミの料金設定など、環境衛生についての重要事項の調査審議を行う。	B	昨年度B	
2	01030100	公共施設浄化槽管理事業	環境衛生課	市単独事業	785	5,818	6,603	公共施設の浄化槽(単独12、合併22)の法定検査の申請事務、維持管理業務の契約事務。 公共施設の浄化槽(単独1、合併2)の管理及び修繕。 公共施設の汚水再処理設備(1)の維持管理業務の契約事務。	C	昨年度C	
3	01030700	ごみ収集事業(環境衛生課)	環境衛生課	法定受託以外の法令	—	—	—	一般廃棄物の収集運搬、処分及び再資源化にかかる事務。 企画・調整、各種許可、業務委託にかかる事務。 ごみ処理手数料にかかる事務。	B	昨年度B	
4	01031200	ごみ収集事業(クリーンセンター)	クリーンセンター	法定受託以外の法令	3,295	162,734	166,029	①市直営エリア(8%)の一般家庭から発生する生活系一般廃棄物及び公共施設から発生する廃棄物の収集運搬事業及びリサイクル業務。 ②公共施設、クリーン活動及び不法投棄ごみの収集運搬業務。 ③ふれ愛収集業務	B	昨年度B	
5	01031400	施設管理事業(クリーンセンター)	クリーンセンター	市単独事業	3,853	4,240	8,093	事務所、車庫(塵芥車等)及び駐車場(職員及び来庁者)の管理運営 敷地面積2368.06㎡、建築面積586.63㎡、延べ床面積824.25㎡	B	昨年度B	
合計					7,933	173,013	180,946				

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 消費生活 施策 消費生活の安定・向上

								施策番号	4-5-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01006700	消費生活センター運営事業	まちの活性化課	市単独事業	8,592	1,257	9,849	B	昨年度B
2	01036700	消費者行政事業	まちの活性化課	法定受託以外の法令	15	961	976	B	昨年度B
3	01080800	消費生活センター施設管理事業	まちの活性化課	市単独事業	664	73	737	B	昨年度B
合計					9,271	2,291	11,562		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 産業 施策 農業振興

								施策番号	5-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01032500	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	法定受託以外の法令	4,913	8,811	13,724	地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により設置している農業委員会の運営及び農業の担い手経営政策・農地政策・農業環境・資源政策等を中心に農家の実情を把握し、農地の保全に配慮を行いながら、農地法第3条の賃借権設定許可申請、第4条・第5条の転用届出などの農地に関係する事務手続きの執行を行っている。	B	昨年度B
2	01033650	農業振興補助事業	農林水産課	市単独事業	100	2,186	2,286	本市農業の振興を図るため、農業後継者グループ(4H)及び農家生活改善グループが実施する活動に対し、補助金助成を行う。	B	昨年度B
3	01033800	農業共済組合助成事業	農林水産課	市単独事業	1,907	2,219	4,126	農業共済事業の円滑な運営を図るため、大阪府南部農業共済組合の運営経費に対して助成を行う。	B	昨年度B
4	01034450	土地改良調査調整補助事業	農林水産課	市単独事業	100	2,219	2,319	土地改良事業関係団体が連携して行う研修会等の開催。	B	昨年度B
5	01034500	農業用施設維持管理事業	農林水産課	市単独事業	8,171	3,698	11,869	貝の池、新滝之池、大細利池において、草刈り、ゴミ収集、トイレ清掃等の維持管理を行うことにより、ゆとりの空間として一般市民へ提供する。	B	昨年度B
6	01081330	戸別所得補償制度事務事業	農林水産課	市単独事業	1,570	7,290	8,860	国内の生産力確保のため、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、食糧自給率の向上と農業の有する多面的機能の維持を目標に、恒常的に赤字に陥っている水田農業の経営安定を図るための戸別所得補償制度の申請手続きを行う。	B	昨年度B
合計					16,761	26,423	43,184			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 産業 施策 森林保全

								施策番号	5-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01035700	林業振興対策事業	農林水産課	市単独事業	545	5,285	5,830	林業振興対策事業として以下の業務を行っている。 ①森林整備事業の調査等に関する業務 ②国定公園保全対策協議会(公園区域内の森林保全及び清掃活動を中心とした山地美化キャンペーンを行っている)関係事務 ③林業関係者同士の交流・情報交換 ④一般市民への森林・林業の普及活動	B	昨年度B
2	01035800	林道維持管理事業	農林水産課	市単独事業	3,808	5,393	9,201	林道維持管理(災害発生時の初期対応含む)にかかる原材料の支給や重機の借上げ、トンネルの維持管理(照明等)、林道の管理パトロール、大雨等の災害発生時の初期対応。	B	昨年度B
合計					4,353	10,678	15,031			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 産業 施策 漁業振興

								施策番号	5-1-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01036400	漁業振興事業	農林水産課	市単独事業	1,377	5,917	7,294	漁業振興のため以下の事業を実施している。 ①種苗放流事業(抱卵ガザミ放流事業) ②地域住民と一体となった漁業体験事業(地曳網体験事業)	B	昨年度B
合 計					1,377	5,917	7,294			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 産業 施策 商工業振興

								施策番号	5-1-4
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01037000	商工業振興事業	まちの活性化課	市単独事業	56,478	369	56,847	B	昨年度B
2	01037100	中小企業金融対策事業	まちの活性化課	市単独事業	6,540	5,843	12,383	F	昨年度B
3	01080040	地場産業支援センター管理事業	まちの活性化課	市単独事業	2,000	147	2,147	B	昨年度B
合計					65,018	6,359	71,377		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 観光 施策 活力づくり

								施策番号	5-2-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01037300	観光振興事業	まちの活性化課	市単独事業	11,764	18,270	30,034	市内における様々なイベントの実施や他団体主催イベントとの連携及び誘致、南海泉佐野駅に設置された「観光情報センター」を拠点とし、観光パンフレット・ホームページ等による観光PRを行っている。 また、平成24年12月に開設された観光交流プラザ「りんくう まち処」を国内外旅行者との交流拠点とし、観光案内などのPRや特産品等の販売を通じて更なる集客の向上を図る。	B	昨年度A	
2	01082040	地域活性化総合特区推進事業	まちの活性化課	市単独事業	2,970	1,553	4,523	健康や医療目的の訪日観光促進：健康や医療を目的とする外国人観光客の誘客を促進する。 ホスピタリティ・地域魅力の向上事業：地域の魅力を熟知した通訳（特区ガイド）が訪日外国人を案内することで、ホスピタリティの向上を図る。	B		
合計					14,734	19,823	34,557				

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 観光 施策 魅力づくり

								施策番号	5-2-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01037300	観光振興事業	まちの活性化課	市単独事業	—	—	—	B	昨年度A (5-2-1に同じ)
合 計					—	—	—		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 雇用・労働 施策 就労支援の推進

								施策番号	5-3-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01032100	地域就労支援事業	まちの活性化課	市単独事業	1,809	4,808	6,617	B	昨年度B
合計					1,809	4,808	6,617		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 雇用・労働 施策 労働環境と勤労者福祉の充実

								施策番号	5-3-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01032200	労働対策事業	まちの活性化課	市単独事業	1,322	2,293	3,615	・毎月第2木曜日(8月・11月を除く)に行う弁護士による労働相談の実施 ・岸和田市・貝塚市・泉佐野市の3市域の労働関係機関で構成する泉南地域労働行政機関運営委員会による労働講座などの開催 ・泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会による公正採用選考の啓発、事業所内人権研修の推進	B	昨年度B	
2	01032210	勤労者福祉共済サービスセンター事業	まちの活性化課	市単独事業	8,313	1,701	10,014	中小企業勤労者の福利厚生のため、サービスセンターの運営を行っている。	B	昨年度B	
3	01032220	中小企業退職金共済加入促進事業	まちの活性化課	市単独事業	1,123	2,293	3,416	従業員30人以下の中小企業で中小企業退職金共済制度に加入し、加入後3年間、掛金の一部(10%・月額限度5,000円)を補助する	F	昨年度B	
合 計					10,758	6,287	17,045				

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 道路・交通 施策 公共交通の充実

								施策番号	6-1-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01009700	コミュニティバス事業	道路公園課	市単独事業	30,636	443	31,079	南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3コースを巡回する運行系統で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向上を図り、市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業という位置付けで事業を実施、運行に係る経費の一部をバス事業者に補助を行う。	B	昨年度B	
2	01009710	路線バス運賃助成事業	道路公園課	市単独事業	510	443	953	大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の方を対象に、路線バス(犬鳴線)を利用する際、かかる運賃の一部を助成する。	B	昨年度B	
合計					31,146	886	32,032				

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 道路・交通 施策 道路環境の充実

								施策番号	6-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
1	01037410	土木管理事業	道路公園課	法定受託事務	9,483	43,272	52,755	道路、法定外公共物、公園に係る法上の手続き等、新設、改良、維持各工事以外の管理全般事務事業	B	昨年度B
2	01037420	りんくうタウン共同溝管理事業	道路公園課	法定受託事務	30,918	221	31,139	平成19年度より大阪府から移管された施設であり、大阪府、泉佐野市及び各埋設事業者間における「りんくうタウン共同溝管理規定」に基づき、一元管理を原則とした維持管理事業	B	昨年度B
3	01070140	道路維持事業(道路公園課)	道路公園課	市単独事業	31,209	1,035	32,244	市道にかかる以下の維持管理業務を行っている。 ①街路樹維持管理(植樹帯の剪定、灌水、害虫駆除) ②除草 ③道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕 ④地下道排水ポンプの点検	B	昨年度B
合 計					71,610	44,528	116,138			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 道路・交通 施策 交通体系・道路網の整備

施策番号	6-1-3
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容
----	-------	-------	-----	------	-------------	-------------	-----------------	---------

※一般事務事業、投資的事業は評価対象外のため、該当事業なし

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 公園・緑地 施策 いこいとやすらぎの空間形成

								施策番号	6-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01041400	公園施設管理事業	道路公園課	市単独事業	66,151	6,287	72,438	公園施設の修繕、公園トイレの保守点検、汲み取り、照明の点灯等維持管理。(北中公園、末広公園、上田ヶ丘公園、大井関公園など)	B	昨年度B
合 計					66,151	6,287	72,438			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 上下水道 施策 安全で安定した水の供給

施策番号	6-3-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容

※企業会計は評価対象外のため、該当なし

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 上下水道 施策 下水道整備の推進

								施策番号	6-3-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01039800	排水施設管理事業	上下水道総務課	市単独事業	31,067	14,054	45,121	①市内一円スクリーン清掃業務 水路の通水阻害とならないよう、適宜スクリーン清掃を行う。 ②浸水対策用ポンプ点検業務 雨水が未整備で過去に浸水が集中して発生したため、その対策として、浸水対策用雨水ポンプを設置。降雨時に適正に稼動するよう定期的に保守点検(5回/年 7箇所10台)している。 ③円田川排水ポンプ設備維持管理業務 施設が適正に稼動するよう定期点検を実施。ゴミを当ポンプ場で引き上げ処分する。	B	昨年度B	
2	04070020	下水道普及事業	上下水道総務課	市単独事業	6,263	14,054	20,317	公共下水道処理区域内において、既設のくみ取り便所(し尿浄化槽による水洗便所を含む)を公共下水道供用開始の日から3年以内に水洗便所に改造する個人に対し、奨励金を交付する。また、同個人に対し、融資のあっせん及び利息の補助を行う。	B	昨年度B	
3	04070050	管渠維持管理事業	上下水道総務課	市単独事業	3,990	4,438	8,428	管渠の良好な通水状態を維持するため、管渠の浚渫業務や清掃業務を委託する。また、汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃業務を委託する。	A	昨年度A	
4	04070060	ポンプ場維持管理事業	上下水道総務課	市単独事業	124,442	11,835	136,277	①中央ポンプ場 北ポンプ場の雨水ポンプ(12台)の運転操作並びに各設備の維持管理や法令点検業務を行う。また、ポンプ場内に流入したし渣(ゴミ)・沈砂の搬出業務を行う。 ②汚水中継ポンプ場(市内9箇所) 低地部で発生した汚水を自然流下で排水する管渠まで圧送するための中継ポンプ場であり、ポンプ及び付属設備の点検業務を行う。	B	昨年度B	
合計					165,762	44,381	210,143				

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 住宅 施策 市営住宅の整備

								施策番号	6-4-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01042900	市営住宅管理事務事業	建築住宅課	市単独事業	3,132	29,358	32,490	B	昨年度B
2	01043000	市営住宅施設管理事業	建築住宅課	市単独事業	54,968	16,199	71,167	B	昨年度B
合計					58,100	45,557	103,657		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 住宅 施策 安全で快適な住宅地の整備

								施策番号	6-4-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
1	01040640	既存建築物耐震化推進事業	都市計画課	法定受託以外の法令	925	1,479	2,404	①耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断・設計・改修費用に対して補助金を交付する。	A	昨年度A
合 計					925	1,479	2,404			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 市街地整備 施策 地域に合った都市機能等の形成

施策番号	6-5-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
E	昨年度E

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01070301	市街地再開発事業	都市計画課	法定受託以外の法令	381	1,479	1,860	栄町街区まちづくり研究会運営。	E	昨年度E
合 計					381	1,479	1,860			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 市街地整備 施策 安全で快適なまちづくりの推進

施策番号	6-5-2
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容

※投資的事業は評価対象外のため、該当事業なし

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 景観 施策 文化的景観の保護推進

								施策番号	6-6-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01061100	史跡等保存事業	教育総務課	法定受託事務	1,601	15,742	17,343	A	昨年度B
合計					1,601	15,742	17,343		

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 景観 施策 良好な景観の形成

								施策番号	6-6-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01040400	都市計画関連業務事業	都市計画課	法定受託事務	1,510	16,075	17,585	①都市計画案件の決定及び変更 ②都市計画法等の届出に対する許可や証明事務	B	昨年度B
合計					1,510	16,075	17,585			

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

								施策番号	7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01000300	議会運営事業	議会事務局	法定受託以外の法令	3,614	7,939	11,553	議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。 ①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会) ②委員会開催(常任委員会:総務産業委員会・厚生文教委員会)(議会運営委員会) (特別委員会:関西国際空港問題対策特別委員会)(特設委員会:行財政委員会) ③議案処理 ④市議会だより発行 ⑤インターネットによる議会中継配信	B	昨年度B
2	01000400	議会調査研究事業	議会事務局	市単独事業	11,054	3,698	14,752	各会派の政務調査、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。	B	昨年度B
3	01000500	会議録作成等事業	議会事務局	法定受託事務	3,753	15,878	19,631	会議録作成等事業として以下の業務を行っている。 ①定例会・臨時会の会議録の作成 ②予算・決算委員会の会議録の作成 ③常任・特別・特設委員会の会議録の作成 ④ホームページに掲載している会議録検索システムの更新	B	昨年度B
4	01000900	秘書事務事業	秘書課	市単独事業	2,395	34,812	37,207	市長、副市長の公務の円滑な遂行を補助するとともに、各種行事や面談等の日程調整及び随行を行う。 ①市交際費:市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務執行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務:市長・副市長等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、主に副市長車の運行業務の補助のために臨時嘱託員を雇用していたが、平成23年度で廃止した。③新年互礼会:年頭行事として仕事始めに泉の森レセプションホールにて開催していたが、平成23年度から開催を取りやめた。各種団体等へ通知した。④負担金:国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行う。	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
5	01001000	表彰事業	秘書課	市単独事業	29	3,255	3,284	①善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において選考の上決定し、表彰を行う。②有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者として表彰する。③大阪府知事表彰、④叙勲は、地方自治功労分野において功績のあった者を府、国に推薦する。	B	昨年度B
6	01002300	職員等福利厚生事業	人事課	法定受託以外の法令	13,004	14,794	27,798	労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。 ①労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業 ②地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業 ③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務	B	昨年度B
7	01002400	職員研修事業	人事課	市単独事業	2,418	4,364	6,782	職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。 ①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修 ②接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修 ③おおさか市町村職員研修研究センターなどへの派遣研修 ④人権研修などの職場研修 ⑤通信教育講座などの自主研修	B	昨年度B
8	01002500	人事管理事業	人事課	法定受託以外の法令	924	41,935	42,859	職員(非常勤嘱託員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。	B	昨年度B
9	01002900	契約事務事業	総務課	市単独事業	240	29,859	30,099	①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・登録事務 ②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務 ⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
10	01003000	物品管理事業	会計課	市単独事業	1,829	147	1,976	地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。 ①備品(性質又は形状を変えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品)の記録管理 ②共用物品の購入、保管、払出	C	昨年度C
11	01003100	行政等相談事業	人権推進課	市単独事業	1,831	4,276	6,107	行政等相談事業として以下の業務を実施している。 ①無料法律相談・・・弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で相談に応じる。 ②行政相談・・・総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。	B	昨年度B
12	01003800	共用事務事業	総務課	市単独事業	8,409	6,044	14,453	①共用OA機器(コピー機・印刷機)の維持管理業務 ②庁内郵便物等取りまとめ業務	B	昨年度B
13	01003900	法制文書事務事業	総務課	市単独事業	4,667	11,835	16,502	①条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開 ②市行政において生じる法制(解釈等)相談 ③議会との調整及び議案書作成	B	昨年度B
14	01004200	行財政事務事業	行財政管理課	法定受託以外の法令	608	14,794	15,402	予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど、水道などの事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱っている。	B	昨年度B
15	01004400	市有財産管理事業	総務課	市単独事業	18,981	4,438	23,419	市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。 平成24年度末 普通財産【 40,310.49㎡】	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
16	01004500	庁舎管理事業	総務課	市単独事業	96,387	14,390	110,777	市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託 庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格1,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積765.16㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得)その他車庫、倉庫、自転車置場【計14181.57㎡】	B	昨年度B
17	01005000	空港対策事業	政策推進課	市単独事業	255	2,958	3,213	関西国際空港のさらなる発展、泉州の均衡ある地域振興及び良好な環境づくりを図るため、関連事業等について意見交換、調整、支援及び関係機関への要望等を行うことを目的とし、堺市以南の9市4町で構成する泉州市・町関西国際空港推進協議会(関空協)をはじめ、関空関連各種協議会に参画している。	B	昨年度B
18	01005500	固定資産評価審査委員会運営事業	固定資産評価審査委員会	法定受託以外の法令	210	3,698	3,908	地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。	B	昨年度B
19	01006800	市民サービスセンター運営事業	市民課	法定受託以外の法令	923	15,305	16,228	泉佐野駅前市民サービスセンターでの住民票の写し等各種証明書の交付。 印鑑登録事務。 自動交付機の管理。 土日祝日の取次業務。	F	昨年度F
20	01006900	市民サービスセンター施設管理事業	市民課	市単独事業	920	249	1,169	各種証明書の交付や土日祝日の取次業務等を行う施設の管理。	F	昨年度F

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
21	01011000	賦課事務(固定資産税)事業	税務課	法定受託以外の法令	14,659	89,848	104,507	課税客体(土地・家屋・償却資産)の把握調査、評価事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。	B	昨年度B
22	01011100	賦課事務(市民税)事業	税務課	法定受託以外の法令	10,156	76,224	86,380	地方税法、市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。	B	昨年度B
23	01011200	賦課事務(諸税)事業	税務課	法定受託以外の法令	2,463	30,130	32,593	固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。 ①軽自動車税～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。 ②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定 ③市たばこ税～申告に基づく賦課決定 ④入湯税～申告に基づく賦課決定	B	昨年度B
24	01011300	徴収事務事業	税務課	法定受託以外の法令	11,380	89,393	100,773	市税徴収のための以下の事務を処理している。 ①市税収納事務(窓口収納、市税消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	A	昨年度A
25	01011700	戸籍事務事業	市民課	法定受託事務	29,755	47,245	77,000	国民の国籍とその親族的身分関係(出生・死亡・婚姻・養子縁組等)を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。 ①戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務 ②戸籍謄抄本等の交付事務 ③戸籍事務電算システムの運用・管理	B	昨年度B
26	01011800	住民基本台帳事務事業	市民課	法定受託以外の法令	1,615	55,361	56,976	住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付、公的個人認証取扱などの業務を行っている。	A	昨年度B
27	01011900	印鑑登録事務事業	市民課	法定受託以外の法令	704	7,719	8,423	土地建物の売買・登記、公正証書などの作成や相続の手続き等に必要となる実印である印鑑の登録事務及び印鑑登録証(カード)と印鑑登録証明書の交付を行っている。	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
28	01012200	住居表示事業	市民課	法定受託以外の法令	193	591	784	新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付、住居表示整備事業実施に伴う地元調整などの業務を行っている。	B	昨年度B
29	01012300	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	1,316	2,958	4,274	選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っている。 ①月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務 ②選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務 ③年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録に関する事務 ④泉佐野市農業委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 ⑤大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 ⑥検察審査員や裁判員の選定に関する事務 ⑦選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加	B	昨年度B
30	01012400	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	54	369	423	公職選挙法第6条に基づき協議会を設け、選挙に関する啓発や周知等の活動を行っている。また、協議会事務局を選挙管理委員会内に置き運営事務を掌っている。	B	昨年度B
31	01013200	統計調査総務事業	政策推進課	市単独事業	48	591	639	「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。近畿都市統計協議会による「近畿都市統計要覧」を作成。各種統計データの還元、提供。ホームページの作成・管理。	B	昨年度B
32	01013300	統計調査員確保対策事業	政策推進課	法定受託以外の法令	39	591	630	国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類・制度・調査上必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。	B	昨年度B

平成25年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

								施策番号	7-1-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
33	01013400	委託統計調査事業	政策推進課	法定受託事務	2,700	24,332	27,032	・国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 ①就業構造基本調査(平成24年10月1日調査基準日) ②工業統計調査(平成24年12月31日調査基準日) ③住宅・土地統計調査単位区設定(平成25年2月1日調査基準日)	B	昨年度B	
34	01013500	監査事務事業	監査委員事務局	法定受託以外の法令	1,405	11,095	12,500	監査事務事業として、例月現金出納検査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、定期監査、随時(工事)監査及び住民監査請求監査を実施している。	B	昨年度A	
35	01013600	公平委員会運営事業	公平委員会事務局	法定受託以外の法令	353	739	1,092	地方自治法第180条の5及び第202条の2、地方公務員法第8条第2項の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること、職員の苦情を処理すること、並びにこれについての必要な措置を講ずるために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。	B	昨年度B	
36	01082170	空港連絡橋利用税事業	税務課	法定受託以外の法令	46,449	3,698	50,147	特別徴収義務者からの申告に基づき課税	B		
37	07040010	徴収事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	535	13,960	14,495	徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①後期高齢者医療保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、後期保険料の消し込み、口座振替、還付充当) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導) ③滞納整理(財産調査、滞納処分)	B	昨年度B	
合計					296,275	689,512	985,787				